

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S27	施策名	ICT(AI、RPA、リモート等)の活用
担当部課	市長公室情報課	関係部課	全課

基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営
	行政改革指針・重点課題	4 ICTの活用
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	無
施策開始の背景、経緯等		合理的・効率的な行政運営の推進

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) ICT化と業務改革の一体的な取組の実施及び情報セキュリティの確保を行う。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 職員が行う業務全般
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) ICTにより、職員が今より働きやすく便利な職場環境を整え、職員の働き方改革を行う。また、ICT化により問題になってくる情報セキュリティの確保も行う。

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	AI総合案内サービス				
		R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		AIによる回答の精度を向上させるため、質問例・回答例についてデータベースを充実させる。	AIによる回答の精度を向上させるため、質問例・回答例についてデータベースを充実させる。	AIによる回答の精度を向上させるため、質問例・回答例についてデータベースを充実させる。	AIによる回答の精度を向上させるため、質問例・回答例についてデータベースを充実させる。	AIによる回答の精度を向上させるため、質問例・回答例についてデータベースを充実させる。
		費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)
		AI総合サービス利用料 858千円				
		市民参加数・実績	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み
	(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人	

目標・成果推移等②	施策に係る取組②	AI-OCRシステムの活用				
		R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		手書き申請書等をAI-OCRによりデータ化する事務プロセス等の検討を行い、一部業務で試験導入する。	システムの運用上の問題点等が判明したため、新システムへの変更も視野に入れた方策検討を行う。	新システムへの変更も視野に入れた方策検討を行う。		
		費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)
		AI-OCR共同利用システム使用料 660千円	AI-OCR共同利用システム使用料 660千円	AI-OCR共同利用システム使用料 660千円	AI-OCR共同利用システム使用料 660千円	AI-OCR共同利用システム使用料 660千円
		市民参加数・実績	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み
	(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人	

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) DX推進計画を策定し、主要取組事項として「デジタルツールの活用」や「行政手続オンライン化」を位置づけ個別の方策を進めていくこととした。セキュリティ対策面では、例年通り職員研修を行った。
------	---------	--

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) RPAの導入検討、テレワークの普及、AIチャットボット活用といった施策をDX推進計画の個別方策に位置づけ、評価指標の設定と令和7年度までのスケジュールを設定した。
評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) E-Learningに関しては対象職員全員が受講した。今後の課題としては、さらに職員のセキュリティの意識向上に向け、怪しいメールが届いたり、パソコンが不審な挙動をした場合は、すぐさま適切な対応ができるよう意識を高めることに努める。
費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 職員に対する研修や勉強会は、今後のICT化に係る重要なことである。さらには、主催者である情報課職員もこういった研修や勉強会を開催することによって、問題点であったり現状を整理するよい機会であるため、費用対効果は高いと分析する。
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) AI-OCRやRPAについては入出力がデジタル化されたデータ連携が完成するまでのつなぎの技術であるため、令和7年度の住基システム標準化対応を踏まえたデータ連携を主眼に置き、補完的技術としての活用を検討していく。